

平成 2 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内 閣 本 府	4,607,337	4,262,978			344,359	
	010 内 閣 本 府 共 通 費	79,572	79,953			381	
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費						

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	政策統括官(防災担当) 一般事務処理に要する経 費	68,474	70,140		1,666	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (61,490) (51,853) (66,336) (65,355) (70,489)</p> <p>(61,490) (51,853) (66,336) (65,355) (70,489)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,807	1,766		41	<p>1 . 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席謝金 1,766(1,807)</p> <p>会議出席謝金(大学教授級) 7人 12回 (8,100) @7,900 2時間 1,327(1,361)</p> <p>会議出席謝金(大学准教授級) 3人 12回 (6,200) @6,100 2時間 439(446)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,553	5,553		0	<p>1 . 防災担当大臣等会議出席旅費</p> <p>国務大臣等 (全国、1泊2日) 2人 @66,340 3回 398(398)</p> <p>指定職 (全国、1泊2日) 1人 @64,140 3回 192(192)</p> <p>10~7級 (全国、1泊2日) 2人 @49,920 3回 300(300)</p> <p>6~3級 (全国、1泊2日) 3人 @47,120 3回 424(424)</p> <p>国務大臣等 (全国、日帰り) 2人 @48,140 2回 193(193)</p> <p>指定職 (全国、日帰り) 1人 @47,840 2回 96(96)</p> <p>10級~7級(全国、日帰り) 2人 @35,520 2回 142(142)</p> <p>6級~3級 (全国、日帰り) 3人 @35,120 2回 211(211)</p> <p>2 . 災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興に関する調査等旅費</p> <p>指定職 (全国、1泊2日) 1人 @64,140 1回 64(64)</p> <p>10~3級 (全国、1泊2日) 1人 @49,920 3回 150(150)</p> <p>6~3級 (全国、1泊2日) 1人 @47,120 7回 330(330)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10級～7級(全国、日帰り) 1人 @35,520 2回 71(71) 6級～3級(全国、日帰り) 2人 @35,120 3回 211(211) 6級～3級(県内、日帰り) 1人 @2,330 5回 12(12) 3. 防災政策の調査・研修に係る外国旅費 10～7級(米国・ロサンゼルス、3泊5日) 1人 @919,660 3回 2,759(2,759) 計 5,553(5,553)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,182	5,182		0	1. 災害発生後等に明らかになった課題対応検討会出席旅費 10級～7級相当(全国、日帰り) 2人 @35,520 12回 1.0 852(852) 10級～7級相当(ブロック、日帰り) 5人 @15,640 12回 1.0 938(938) 6級～3級相当(ブロック、日帰り) 2人 @15,240 12回 1.0 366(366) 6級～3級相当(県内、日帰り) 1人 @2,330 12回 1.0 28(28) 2. 防災功労者表彰 1,384(1,384) 総理表彰(1級相当、全国、日帰り) 20人 @34,620 692(692) 大臣表彰(1級相当、全国、日帰り) 20人 @34,620 692(692) 3. 国際防災協力に係る会議旅費 6級～3級相当(米国・ニューヨーク、2泊4日) 2人 @403,600 2回 1,614(1,614) 計 5,182(5,182)
	95016-2123-09-1010 庁費	55,932	57,639		1,707	1 賃金 55,789(55,480) 事務補助員(継続) (16) (3,278,214) 13人 @3,343,568 43,466(52,451) 事務補助員(新規) (1) (3,028,604) 4人 @3,080,734 12,323(3,029) 2 保険料 (1) (446,966) 4人 @457,736 1,831(447)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 重要政策に関する会議等 に必要な経費						6 子ども・子育て拠出金 (1) (4,686) 4人 @4,740 19(5) 計 57,639(55,932)
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	11,098	9,813			1,285	2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 予 算 額 (10,966) (16,243) (10,022) (10,761) (7,156) 10,966 16,243 10,460 10,761 11,099 (要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,936	3,608			1,328	(4) 1. 中央防災会議委員 5人日 @30,700 4回 614(491) 2. 防災対策実行会議 1,121(1,564) 1人日 @30,700 6回 184(0) (19) (19,600) 10人日 @22,300 6回 0.7 937(1,564) 3. ワーキンググループ委員 (15) (19,600) (6) 10人日 @22,300 12回 0.7 1,873(1,235) 4. 前年度限りの経費 0(1,646) 計 3,608(4,936)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,361	1,327			34	1. ワーキンググループ出席謝金 大学教授級 10人日 (8,100) @7,900 2時間 12回 0.7 1,327(1,361)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,987	3,935			52	1 中央防災会議委員等旅費 指定職相当 (全国、日帰り) (1) 2人 @47,840 4回 383(191) 2 防災対策実行会議出席旅費 746(1,277) 委員 (全国、日帰り) (7) 5人 @35,520 6回 0.7 746(1,044) 前年度限りの経費 0(233) 3 ワーキンググループ委員等旅費 2,806(925)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						II 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の北海道・宮城県における現地対策本部設置に係る施設の改修【要望】 0(14,231)
						1. 設計費
						前年度限りの経費 0(14,030)
						2. 事務費
						図面印刷等 0(201)
						III 前年度限りの経費 0(6,745)
						計 0(27,967)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	43,243	0		43,243	III 前年度限りの経費 0(43,243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
036	災害対策本部予備施設の 改修に要する経費	27,587	0			27,587	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(25,768)
							(0)	(0)	(0)	(0)	(25,768)	
							(要 求 要 旨)					
								首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設（官邸等）が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府（中央合同庁舎第8号館）の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」について、経年劣化の著しい空調設備の更新を行うもの。				
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	4,840	0			4,840	前年度限りの経費				0(4,840)	
	95016-1204-15-0010 施設整備費	22,747	0			22,747	前年度限りの経費				0(22,747)	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
4	068 防 災 政 策 費						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (4,015,383) (4,015,383) (374,198,383) (4,020,374) (3,940,511) (3,633,011) (5,816,843) (4,261,498) (5,926,968) (4,885,278)				
	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要な経費	4,428,968	4,183,025			245,943	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (4,015,383) (4,015,383) (374,198,383) (4,020,374) (3,940,511) (3,633,011) (5,816,843) (4,261,498) (5,926,968) (4,885,278)				
	001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	579,859	599,571			19,712	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (431,190) (431,190) (386,059) (386,059) (621,001) (366,001) (541,441) (557,774) (561,772) (561,772)				
	006 実践的な防災行動推進事 業経費						2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (99,409) (99,409)				
							(要求要旨)				
							「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定)及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開するために必要な経費である。				
							1 実践的な防災行動推進事業経費 135,320(108,229)				
							2 防災功労者表彰 1,940 (1,940)				
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	110,169	137,260			27,091	1 . 実践的な防災行動推進事業経費			135,320(108,229)	
							ア . 実践的な防災行動推進事業経費			22,050(22,068)	
							(要求要旨)				
							地域、民間団体等のコミュニティにおいて、国民に対する普及啓発のハブとなる人材を選出し、優良事例の共有、モチベーション向上のための表彰、連携等の促進などを行う。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．防災啓発アイデアの表彰 (要求要旨) 4,865(4,865)
						広く国民から防災を啓発するアイデアを公募し表彰することにより、国民自らが防災について考える機会を提供し、実践的な行動の促進を図る。
						ウ．防災教育・普及啓発支援のためのコンテンツ等の作成 (要求要旨) 48,142(48,131)
						26年度に開設した防災に関する総合ポータルサイトを通じて、各地での防災の取組等の情報収集と発信を継続的に行うとともに、防災に関する普及啓発を担う人材が活用できるような防災教育のコンテンツを新たに作成する。さらに、防災に関する人材のマッチング機能を強化する。
						エ．住民の津波防災意識向上のための経費 50,312(33,165)
						住民の津波防災への意識を高めるため、11月5日の津波防災の日を活用して、津波防災に対する意識の向上を図るための広報施策を実施する。また、あわせて今年度制定に向け働きかけを行っている「世界津波の日」に関しても積極的に普及を行う。
						オ．民間企業の防災活動の取り組み促進に係る経費 9,951(0)
						地域等における防災活動においては、民間企業等の役割が重要となってきた。このため、防災活動に積極的に従事する民の活動状況を把握し、これらの取り組み事例を紹介等していくことで、地域等における民間企業における防災活動への取り組みの普及を図る。”
						2．防災功労者表彰 (要求要旨) 1,940(1,940)
						防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に対し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。
						(1)内閣総理大臣表彰 1,319(1,319)
						ア．消耗品費 1,042(1,042)
						記念品(盾) 20個 @43,000 1.08 929(929)
						記念品(銀杯) 3個 @35,000 1.08 113(113)
						イ．印刷製本費
						受賞者名簿 200冊 @220 1.08 48(48)
						ウ．雑役務費 229(229)
						生花 5台 @5,000 1.08 27(27)
						記念写真 1式 @187,000 1.08 202(202)
						(2)防災担当大臣表彰 621(621)
						ア．消耗品費 256(256)
						褒章品(置時計) 5個 @14,000 1.08 76(76)
						褒章品(懐中時計) 9個 @18,550 1.08 180(180)
						イ．印刷製本費
						受賞者名簿 200冊 @220 1.08 48(48)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						HTMLファイル作成 100件 @3,059 306(306)
						PDFファイル作成 7件 @2,048 14(14)
						サーバーへのデータ転送 800件 @649 519(519)
						画像編集 19件 @2,452 47(47)
						修正作業 500件 @1,609 805(805)
						削除作業 3件 @1,206 4(4)
						イ.消費税 2,397千円 0.08 192(192)
						計 18,283(18,242)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
026	多様な主体の連携促進事業				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (20,597)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (20,597)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (20,597)	(0) (0) (0) (0) (20,597)						
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度															
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (20,597)	(0) (0) (0) (0) (20,597)																		
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>現在ボランティア団体側のカウンターパートとして「JV0AD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)」という組織が立ち上がりつつある中、今後、実際に大規模災害や広域災害が発生した場合、具体的な連携やその効果測定を行っていく必要があるため、ボランティア全体及び個人ボランティアに対する支援の在り方を検討する。加えて、全国で女性や学生などがボランティアに積極的に参加している事例を発掘、発信を行うとともに、専門ボランティアから一般ボランティアまで幅広く参加を募り、意見交換や取組発表の場を設け、ボランティアの裾野拡大を推進する。</p>															
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	19,627	19,646	19	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>大規模災害における多様な主体の連携推進調査</td> <td>10,988 (11,193)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>防災ボランティア活動における調査等</td> <td>8,658 (8,434)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>大規模災害における多様な主体の連携推進調査</td> <td>10,988 (11,193)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>防災ボランティア活動における調査等</td> <td>8,658 (8,434)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>19,646 (19,627)</td> </tr> </table>	1	大規模災害における多様な主体の連携推進調査	10,988 (11,193)	2	防災ボランティア活動における調査等	8,658 (8,434)	1	大規模災害における多様な主体の連携推進調査	10,988 (11,193)	2	防災ボランティア活動における調査等	8,658 (8,434)	計		19,646 (19,627)
1	大規模災害における多様な主体の連携推進調査	10,988 (11,193)																		
2	防災ボランティア活動における調査等	8,658 (8,434)																		
1	大規模災害における多様な主体の連携推進調査	10,988 (11,193)																		
2	防災ボランティア活動における調査等	8,658 (8,434)																		
計		19,646 (19,627)																		

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	031 地域防災力の向上のための経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (34,995)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (34,995)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (34,995)	(0) (0) (0) (0) (34,995)																																	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																											
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (34,995)	(0) (0) (0) (0) (34,995)																																														
						<p>(要求要旨)</p> <p>平成25年の災害対策基本法改正において、地域における防災力を高めるため、地域コミュニティの住民及び事業者による防災活動に関する計画である「地区防災計画制度」が創設され、平成26年4月より施行されました。同制度を活用して、地区だけにとどまらず地域全体における防災に関する取り組みを高めていくため、平成28年度は、全国から15地域程度を選定して、地区防災計画を策定等を行う地区が中心となって地域の防災力を強化する取組に対して支援を行うとともに、それらの事例を広くPRし、制度の普及啓発を図る。</p>																																										
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	49,428	42,011		7,417	<table border="0"> <tr> <td>1 事例調査、有識者懇談会等の運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,024 (18,273)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 地区防災計画に基づく訓練</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,987 (24,352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (6,803)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 事例調査、有識者懇談会等の運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,024 (18,273)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 地区防災計画に基づく訓練</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,987 (24,352)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (6,803)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42,011 (49,428)</td> <td></td> </tr> </table>	1 事例調査、有識者懇談会等の運営				25,024 (18,273)		2 地区防災計画に基づく訓練				16,987 (24,352)		3 前年度限りの経費				0 (6,803)		1 事例調査、有識者懇談会等の運営				25,024 (18,273)		2 地区防災計画に基づく訓練				16,987 (24,352)		3 前年度限りの経費				0 (6,803)		計				42,011 (49,428)	
1 事例調査、有識者懇談会等の運営				25,024 (18,273)																																												
2 地区防災計画に基づく訓練				16,987 (24,352)																																												
3 前年度限りの経費				0 (6,803)																																												
1 事例調査、有識者懇談会等の運営				25,024 (18,273)																																												
2 地区防災計画に基づく訓練				16,987 (24,352)																																												
3 前年度限りの経費				0 (6,803)																																												
計				42,011 (49,428)																																												

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
036	特定地震防災対策施設の 運営に要する経費					<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 2 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 3 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 4 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 5 年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(251,228)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">251,228</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">運営費補助</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">251,228千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">251,228(</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">251,228)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)		251,228	251,228	251,228	251,228	251,228	運営費補助	251,228千円			251,228(251,228)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																									
予 算 額	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)	(251,228)																									
	251,228	251,228	251,228	251,228	251,228																									
運営費補助	251,228千円			251,228(251,228)																									
95053-2815-16-0810	特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228		0																									

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	131,165	131,143		22	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (110,438) (131,938) 0 0 0 126,771 131,938</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「危機事態に迅速・的確に対応できる人」「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国・地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」と地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。また、防災に関する人材育成のあり方について検討を行う企画検討会を実施するとともに、検討会で指摘された標準テキストやインターネットを通じて研修を受講できるシステムなど、防災人材の育成について総合的に検討、実施をする。</p> <p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 24,350 (24,603)</p> <p>2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費 62,810 (66,757)</p> <p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費 16,589 (16,214)</p> <p>4. 企画検討会の開催のための経費 11,099 (10,406)</p> <p>5. 標準テキスト等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 16,295 (12,018)</p> <p>6. 前年度限りの経費 0 (1,167)</p> <p>1、2を組み替えているため、それぞれ前年度の数字が昨年度決定時とは異なる。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	16,783	16,783		0	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員手当</p> <p>上席政策調査員 6人 12月 21日 @11,100 16,783(16,783)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,185	3,981		204	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,981(4,185)</p> <p>(1) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費</p> <p>国土交通大学校における研修</p> <p>496(609)</p> <p>6 ~ 3 級 (小平市) 5 月 7人 @1,420 10(10)</p> <p>7人 5日 @2,200 77(77)</p> <p>(小平市) 7 月 7人 @1,420 10(10)</p> <p>7人 5日 @2,200 77(77)</p> <p>(柏市) 1 0 月 7人 (1,420) @1,960 14(10)</p> <p>7人 (5) 4日 @2,200 62(77)</p> <p>(小平市) 1 0 月 7人 @1,420 10(10)</p> <p>7人 5日 @2,200 77(77)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(小平市) 1 1月 7人 @1,420 10(10)
						7人 (5) 4日 @2,200 62(77)
						(小平市) 2月 7人 @1,420 1回 10(10)
						7人 5日 @2,200 1回 77(77)
						前年度限りの経費 0(87)
						自治大学校における研修
						6 ~ 3 級 (立川市) 7人 (2) (1,990) 1日 @1,640 11(28)
						消防大学校における研修 174(172)
						6 ~ 3 級 (三鷹市) 5月 7人 (1,300) @1,400 10(9)
						7人 5日 @2,200 77(77)
						(三鷹市) 5月 7人 (1,300) @1,400 10(9)
						7人 5日 @2,200 77(77)
						「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修
						6 ~ 3 級 30人 14日 2回 (1,350) @1,460 1,226(1,134)
						(2) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・見学実施経費 2,074(2,242)
						6 ~ 3 級 (10) 20人 30日 1 (2,330) @1,640 984(699)
						6 ~ 3 級 (全国平均 1泊 2日) (30) 20人 2回 (25,720) @27,240 1,090(1,543)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	110,197	110,379		182	1 . 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,586(3,635)
						(1) 職員研修に係る消耗品費 (テキスト代) 735(784)
						国土交通大学校における研修 511(616)
						5月 7人 (11,000) @15,000 105(77)
						7月 7人 (15,000) @10,000 70(105)
						10月 7人 (@3,000) @15,000 105(21)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10月 7人 @11,000 77(77)
							11月 7人 (@15,000) @7,000 49(105)
							2月 7人 (18,000) @15,000 105(126)
							前年度限りの経費 0(105)
							消防大学校(三鷹市)における研修 224(168)
							5月 7人 (14,000) @16,000 112(98)
							5月 7人 (10,000) @16,000 112(70)
							(2)内閣府防災研修職員合同研修実施経費 2,851(2,851)
							2.「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストなる人材育成の計画的推進経費 62,810(66,757)
							(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費 62,810(64,256)
							(2)前年度限りの経費 0(2,501)
							3.地方への出張による人材育成研修のための経費
							(1)防災担当職員の人材育成研修実施経費 16,589(16,214)
							4.企画検討会の開催のための経費 11,099(10,406)
							5.標準テキスト等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 16,295(12,018)
							6.前年度限りの経費 0(1,167)
							計 110,379(110,197)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
006	国際防災協力の推進に必要な経費	231,934	292,213		60,279	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(163,620) 163,620</td> <td>(158,205) 158,205</td> <td>(135,241) 135,241</td> <td>(177,199) 177,199</td> <td>(698,224) 698,224</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(163,620) 163,620	(158,205) 158,205	(135,241) 135,241	(177,199) 177,199	(698,224) 698,224
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(163,620) 163,620	(158,205) 158,205	(135,241) 135,241	(177,199) 177,199	(698,224) 698,224													
001	国際防災会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,898) 5,898</td> <td>(6,012) 6,012</td> <td>(6,018) 6,018</td> <td>(6,684) 6,684</td> <td>(6,455) 6,455</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>APEC関連会議、台風委員会等ESCAP主催会議、アジア防災閣僚級会議、政府間防災協力の推進に関する会議等の国際防災協力推進に資する国際会議に参加する。</p> <ol style="list-style-type: none"> APEC関連会議出席旅費 676 (911) 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 792 (848) アジア防災閣僚級会議出席旅費 2,532 (0) 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 2,633 (3,560) 前年度限りの経費 0 (1,198) 		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(5,898) 5,898	(6,012) 6,012	(6,018) 6,018	(6,684) 6,684	(6,455) 6,455
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(5,898) 5,898	(6,012) 6,012	(6,018) 6,018	(6,684) 6,684	(6,455) 6,455													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,517	6,633		116	<ol style="list-style-type: none"> APEC関連会議出席旅費 676 (911) 運営委員会 ベルー(リマ)、4泊5日 7級以上 @340,500 1人 1回 341 (0) 6~3級 @335,300 1人 1回 335 (0) 前年度限りの経費 0 (911) 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 792 (848) (1) 台風委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 (158,440) 6級~3級 @240,204 1人 1回 240 (158) (2) 防災委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 552 (690) 指定職 (532,340) @312,404 1人 1回 312 (532) 6級~3級 (158,440) @240,204 1人 1回 240 (158) アジア防災閣僚級会議出席旅費 (1) インド(ニューデリー)、3泊4日 2,532 (0) 大臣 @601,980 1人 1回 602 (0) 指定職 @597,240 1人 1回 597 (0) 												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7級以上
							@592,040 1人 1回 592(0)
							6級～3級
							@581,580 1人 1回 582(0)
							6級～3級
							@158,840 1人 1回 159(0)
							4. 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 2,633(3,560)
							(1) F E M A関連会議 アメリカ(ワシントンD. C)、4泊5日 1,940(3,057)
							指定職 (1,067,960) @933,280 1人 1回 933(1,068)
							7級以上 (509,760) @512,080 1人 1回 512(510)
							6級～3級 (492,960)(3) @495,280 1人 1回 495(1,479)
							(2) 日韓防災会議 韓国(ソウル)、2泊3日 693(503)
							指定職 (243,880) @201,894 1人 1回 202(244)
							7級以上 (90,480) @196,494 1人 1回 196(90)
							6級～3級 (84,480) @147,494 2人 1回 295(169)
							5. 前年度限りの経費 0(1,198)
							計 6,633(6,517)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	006 アジア地域における多 国 間防災協力推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(90,894) (90,894</td> <td>(86,853) 86,853</td> <td>(86,434) 86,434</td> <td>(86,073) 86,073</td> <td>(88,415) 88,415</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成、津波防災に関する意識啓発等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害軽減につなげる。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 防災情報の収集・提供</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>55,808 (</td> <td>50,765)</td> </tr> <tr> <td>2 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,778 (</td> <td>8,712)</td> </tr> <tr> <td>3 防災教育・人材育成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,306 (</td> <td>12,801)</td> </tr> <tr> <td>4 国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,631 (</td> <td>14,313)</td> </tr> <tr> <td>6 津波防災に関する意識啓発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,208 (</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5 報告書</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,945 (</td> <td>1,850)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(90,894) (90,894	(86,853) 86,853	(86,434) 86,434	(86,073) 86,073	(88,415) 88,415	1 防災情報の収集・提供				55,808 (50,765)	2 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供				8,778 (8,712)	3 防災教育・人材育成				13,306 (12,801)	4 国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援				14,631 (14,313)	6 津波防災に関する意識啓発				14,208 (0)	5 報告書				1,945 (1,850)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																	
予 算 額	(90,894) (90,894	(86,853) 86,853	(86,434) 86,434	(86,073) 86,073	(88,415) 88,415																																																	
1 防災情報の収集・提供				55,808 (50,765)																																																	
2 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供				8,778 (8,712)																																																	
3 防災教育・人材育成				13,306 (12,801)																																																	
4 国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援				14,631 (14,313)																																																	
6 津波防災に関する意識啓発				14,208 (0)																																																	
5 報告書				1,945 (1,850)																																																	
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	88,441	108,676		20,235	<table border="0"> <tr> <td>1 . 防災情報の収集・提供</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>55,808(</td> <td>50,765)</td> </tr> <tr> <td>2 . 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,778(</td> <td>8,712)</td> </tr> <tr> <td>3 . 防災教育・人材育成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,306(</td> <td>12,801)</td> </tr> <tr> <td>4 . 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,631(</td> <td>14,313)</td> </tr> <tr> <td>5 . 津波防災に関する意識啓発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,208(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6 . 報告書</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,945(</td> <td>1,850)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>108,676(</td> <td>88,441)</td> </tr> </table>	1 . 防災情報の収集・提供				55,808(50,765)	2 . 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供				8,778(8,712)	3 . 防災教育・人材育成				13,306(12,801)	4 . 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援				14,631(14,313)	5 . 津波防災に関する意識啓発				14,208(0)	6 . 報告書				1,945(1,850)	計				108,676(88,441)						
1 . 防災情報の収集・提供				55,808(50,765)																																																	
2 . 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供				8,778(8,712)																																																	
3 . 防災教育・人材育成				13,306(12,801)																																																	
4 . 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援				14,631(14,313)																																																	
5 . 津波防災に関する意識啓発				14,208(0)																																																	
6 . 報告書				1,945(1,850)																																																	
計				108,676(88,441)																																																	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,017) (8,017)</td> <td>(7,608) (7,608)</td> <td>(7,596) (7,596)</td> <td>(7,516) (7,516)</td> <td>(7,685) (7,685)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(8,017) (8,017)	(7,608) (7,608)	(7,596) (7,596)	(7,516) (7,516)	(7,685) (7,685)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度												
予 算 額	(8,017) (8,017)	(7,608) (7,608)	(7,596) (7,596)	(7,516) (7,516)	(7,685) (7,685)												
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p>												
					<p>国際復興支援フォーラムの開催 7,583 (7,354)</p>												
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	7,354	7,583	229	<p>国際復興支援フォーラムの開催 7,583 (7,354)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費	91,225	131,113		39,888	<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (42,633) (87,503) 0 0 0 42,633 87,503</p> <p>(要求要旨)</p> <p>第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組2015-2030」が、国内外において普及・定着され、各国により着実に実施されるようにするため、東北における取組を含めた「より良い復興」等、我が国の仙台防災枠組に基づく先進的な取組に関する事例収集をし各国と共有する。また、過去の災害から得られた経験・知見・技術を活かして、各国の防災実務者の能力強化に資する取組を推進する。</p> <p>1 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費 43,905 (34,025)</p> <p>2 新たな防災政策の指針・枠組構築のための国連国際防災戦略事務局拠出金 87,208 (57,200)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,551	3,654		897	<p>1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費</p> <p>(1) 仙台防災枠組の普及・定着に係る事業実施旅費</p> <p>外国旅費 3,654 (4,551)</p> <p>スイス(ジュネーブ)、4泊5日 2,414 (2,937)</p> <p>指定職 (1,295,260) @806,080 1人 1回 807 (1,296)</p> <p>7級以上 (558,060) @546,880 1人 1回 547 (558)</p> <p>6級～3級 (541,260) @530,080 2人 1回 1,060 (1,083)</p> <p>中国(2泊3日) 791 (1,004)</p> <p>7級以上 (204,970) @267,144 1人 1回 267 (205)</p> <p>6級～3級 (199,770) (2) @261,944 2人 1回 524 (799)</p> <p>韓国(2泊3日) 449 (610)</p> <p>7級以上 (90,480) (3) @153,494 1人 1回 154 (272)</p> <p>6級～3級 (84,480) (2) @147,494 2人 1回 295 (338)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	29,474	40,251		10,777	1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費 40,251 (29,474)
	95016-2725-16-9900 国際防災戦略事務局拠出金	57,200	87,208		30,008	<p>2. 新たな防災政策の指針・枠組み実施促進のための国連国際防災戦略事務局拠出金</p> <p>国際防災戦略(ISDR)拠出 (520,000) 792,800米ドル 110円 87,208 (57,200)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	036 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費	38,397	38,208		189	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,021	3,919		898	<p>(要求要旨) 東日本大震災やタイ大洪水等で見られたように、近年、グローバル経済の進展により、災害リスクに晒される企業活動が増大しており、国境を超えた企業の事業継続体制の確保が重要となっている。このため、APECでは国際経済活動における防災へのアプローチを推進する方策が議論されており、これまで行われてきたAPEC防災高級実務者会合が発展する形で防災担当閣僚級会議が発足する動きもあり、同会議への閣僚級の参加及び日本のBCP等の取組を戦略的に発信する。</p> <p>1 A P E C 防災担当閣僚級会議参加旅費 3,919(3,021)</p> <p>2 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 34,289 (35,376)</p> <p>1 . A P E C 防災担当閣僚級会議参加旅費</p> <p>外国旅費</p> <p>ペルー (3泊4日) 3,919(3,021)</p> <p>大臣</p> <p>@2,252,940 1 人 1 回 2,253(0)</p> <p>指定職</p> <p>@994,700 1 人 1 回 995(0)</p> <p>7級以上</p> <p>@340,500 1 人 1 回 341(0)</p> <p>6級~3級</p> <p>@330,040 1 人 1 回 330(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(3,021)</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	35,376	34,289		1,087	<p>2 . 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 34,289(35,376)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に要する経費	57,943	57,921		22	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(55,044) (55,044)</td> <td>(48,962) (48,962)</td> <td>(42,956) (42,956)</td> <td>(45,540) (45,540)</td> <td>(61,782) (61,782)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(55,044) (55,044)	(48,962) (48,962)	(42,956) (42,956)	(45,540) (45,540)	(61,782) (61,782)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(55,044) (55,044)	(48,962) (48,962)	(42,956) (42,956)	(45,540) (45,540)	(61,782) (61,782)													
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,206) (10,206)</td> <td>(9,216) (9,216)</td> <td>(12,001) (12,001)</td> <td>(14,796) (14,796)</td> <td>(10,424) (10,424)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、多様な災害態様や被災者を取り巻く状況・ニーズが変化している中で、支援法の適用状況や支給世帯に対する生活再建の実態把握の調査等を行う。</p>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(10,206) (10,206)	(9,216) (9,216)	(12,001) (12,001)	(14,796) (14,796)	(10,424) (10,424)
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度													
予 算 額	(10,206) (10,206)	(9,216) (9,216)	(12,001) (12,001)	(14,796) (14,796)	(10,424) (10,424)													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,260	10,682		422	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>調査研究</td> <td></td> <td></td> <td>10,682</td> <td>(10,260)</td> </tr> </table>	1	調査研究			10,682	(10,260)						
1	調査研究			10,682	(10,260)													

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 被災者支援・復興対策の 推進に要する経費					<p>22年度 23年度 24年度 25年度 26年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (38,862) 0 0 0 0 38,862</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の教訓等を踏まえ制定された大規模災害からの復興に関する法律(平成25年法律第55号)では、災害復旧事業の代行制度、市町村等の復興計画及び個別法の特例、国の職員派遣制度等が定められたことから、平時から国・地方公共団体を通じて、上記法律の実際の運用や災害復旧を効率的・効果的に行うための全体的な復旧プログラムを始めとする大規模災害からの復興、近年の局地的な豪雨に伴う土石流などによる大規模な土砂災害や昨年(2019年)の御嶽山噴火などの火山災害についての復旧・復興、今後発生が予想されている南海トラフ地震等の大規模災害に係る事前の復興対策に係る取組・手順等を検討する。</p> <p>1 復興対策の推進経費 11,638 (11,901)</p> <p>2 被災者台帳等の整備・推進事業、災害の被害認定基準等の適正の確保経費 22,659 (22,774)</p> <p>3 被災者の住まいのあり方に関する検討経費 12,942 (13,008)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	47,683	47,239		444	<p>1 . 復興対策の推進経費 11,638 (11,901)</p> <p>2 . 被災者台帳等の整備・推進事業、災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費 22,659 (22,774)</p> <p>3 . 被災者の住まいのあり方に関する検討経費 12,942 (13,008)</p> <p>計 47,239 (47,683)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																														
016	地震対策等の推進に必要な経費	727,329	723,633		3,696	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,113,355)</td> <td>(930,658)</td> <td>(797,426)</td> <td>(749,449)</td> <td>(765,767)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,113,355</td> <td>930,658</td> <td>797,426</td> <td>749,449</td> <td>728,615</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算額	(1,113,355)	(930,658)	(797,426)	(749,449)	(765,767)		1,113,355	930,658	797,426	749,449	728,615																												
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
予算額	(1,113,355)	(930,658)	(797,426)	(749,449)	(765,767)																																															
	1,113,355	930,658	797,426	749,449	728,615																																															
001	地震対策の推進に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(262,410)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>262,410</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>大規模地震対策の推進に必要な基礎調査として、地震動・津波の推定や被害想定等の検討等を行う。 H28年度は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を対象とする被害想定等の検討及び基本計画の見直し、 中部圏・近畿圏直下地震を対象とする被害想定等の検討等を行う。 また、帰宅困難者対策として、徒歩帰宅ルートに関する検討、帰宅支援に移行するタイミングや 情報提供に関するシミュレーション等を行うとともに、火災対策として、同時多発市街地延焼火災発生時 の出火点情報の収集・発信方策の検討、全国の木造住宅密集市街地における感震ブレイカー等の普及に 向けたモデル調査等を行う。 さらに、大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討を行う等、より効果的・効率的な防災 対策の立案に向けた取組を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討</td> <td>100,941</td> <td>(130,248)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>中部圏・近畿圏直下地震対策の検討</td> <td>12,150</td> <td>(15,225)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>市街地火災対策の検討</td> <td>29,412</td> <td>(40,995)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>30,990</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討</td> <td>12,837</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>防災対策に関する調査研究の推進</td> <td>13,849</td> <td>(56,598)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>前年度限りの経費</td> <td>0</td> <td>(0)</td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(262,410)		0	0	0	0	262,410	1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討	100,941	(130,248)	2	中部圏・近畿圏直下地震対策の検討	12,150	(15,225)	3	市街地火災対策の検討	29,412	(40,995)	4	帰宅困難者対策の検討	30,990	(0)	5	大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討	12,837	(0)	6	防災対策に関する調査研究の推進	13,849	(56,598)	7	前年度限りの経費	0	(0)
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(262,410)																																															
	0	0	0	0	262,410																																															
1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討	100,941	(130,248)																																																	
2	中部圏・近畿圏直下地震対策の検討	12,150	(15,225)																																																	
3	市街地火災対策の検討	29,412	(40,995)																																																	
4	帰宅困難者対策の検討	30,990	(0)																																																	
5	大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討	12,837	(0)																																																	
6	防災対策に関する調査研究の推進	13,849	(56,598)																																																	
7	前年度限りの経費	0	(0)																																																	
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	243,066	200,179		42,887	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討</td> <td>100,941</td> <td>(130,248)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>中部圏・近畿圏直下地震対策の検討</td> <td>12,150</td> <td>(15,225)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>市街地火災対策の検討</td> <td>29,412</td> <td>(40,995)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>30,990</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討</td> <td>12,837</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>防災対策に関する調査研究の推進</td> <td>13,849</td> <td>(56,598)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>前年度限りの経費</td> <td>0</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>200,179</td> <td>(243,066)</td> </tr> </table>	1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討	100,941	(130,248)	2	中部圏・近畿圏直下地震対策の検討	12,150	(15,225)	3	市街地火災対策の検討	29,412	(40,995)	4	帰宅困難者対策の検討	30,990	(0)	5	大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討	12,837	(0)	6	防災対策に関する調査研究の推進	13,849	(56,598)	7	前年度限りの経費	0	(0)	計		200,179	(243,066)														
1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の検討	100,941	(130,248)																																																	
2	中部圏・近畿圏直下地震対策の検討	12,150	(15,225)																																																	
3	市街地火災対策の検討	29,412	(40,995)																																																	
4	帰宅困難者対策の検討	30,990	(0)																																																	
5	大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討	12,837	(0)																																																	
6	防災対策に関する調査研究の推進	13,849	(56,598)																																																	
7	前年度限りの経費	0	(0)																																																	
計		200,179	(243,066)																																																	

内(本)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
016	災害対応業務標準化の推 進に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (32,878)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>32,878</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (32,878)	0	0	0	32,878
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (32,878)	0	0	0	32,878												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	15,933	22,553	6,620	<p>(要求要旨)</p> <p>中央防災会議の専門調査会である防災対策実行会議の下に設置されている「災害対策標準化推進ワーキンググループ」における検討に資する調査等を行う。また、国際標準化の検討状況について調査等を行う。</p> <p>防災に関する標準化に関する検討・調査</p> <p>22,553(15,933)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	061 火山災害対策の推進経費					<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (16,039) (24,996) (35,110) (34,562) (55,805) (16,039 24,996 35,110 34,562 55,805)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成27年3月に中央防災会議火山防災対策推進ワーキンググループにおいて取りまとめられた「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)」を踏まえ、火山防災体制を強化するため、退避壕等の整備促進のための課題と対応、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備についての検討を行う。また、降灰経験地域及び首都圏をモデルケースとして、大規模降灰が都市に与える影響への対応策について検討する。さらに、各火山地域の火山防災体制の構築を一層推進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災連携会議等の開催、指針・手引等を用いた研修の開催、手引の改定、火山専門家の連絡・連携会議の開催を行う。</p> <p>1 退避壕等の整備の促進に向けた検討 25,173 (0)</p> <p>2 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 24,483 (21,088)</p> <p>3 大規模降灰時の対応策の検討 43,740 (43,730)</p> <p>4 各火山地域における火山防災の取組の支援 36,994 (36,602)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	101,420	130,390		28,970	<p>1 退避壕等の整備の促進に向けた検討 25,173(0)</p> <p>2 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 24,483(21,088)</p> <p>2 大規模降灰時の対応策の検討 43,740(43,730)</p> <p>3 . 各火山地域における火山防災の取組の促進 36,994(36,602)</p> <p>計 130,390(101,420)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																
	066 総合防災情報システムの 整備経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(697,185) (697,185)</td> <td>(401,301) (401,301)</td> <td>(318,797) (318,797)</td> <td>(307,825) (307,825)</td> <td>(373,271) (336,119)</td> </tr> </table>		2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	予 算 額	(697,185) (697,185)	(401,301) (401,301)	(318,797) (318,797)	(307,825) (307,825)	(373,271) (336,119)																																																																																																				
	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度																																																																																																																	
予 算 額	(697,185) (697,185)	(401,301) (401,301)	(318,797) (318,797)	(307,825) (307,825)	(373,271) (336,119)																																																																																																																	
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	306,584	309,250		2,666	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>政府等における災害発生状況の早期把握や、迅速・的確な意志決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの保守・運用を行う。 平成29年度内に現行機材の更新時期を迎える総合防災情報システムの更新に向け、災害対応上必要となる情報を整理し、基本設計を行う。 政府における被害概要の早期把握に資するため、DISの精度向上を図る。 緊急災害対応時の状況共有を図るシステムの改修を行う。</p> <p>総合防災情報システムの整備経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>309,250(</td> <td>306,584)</td> </tr> <tr> <td>(1) システムの運営に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60,188(</td> <td>71,635)</td> </tr> <tr> <td>システム保守一式</td> <td>12月</td> <td>¥1,620,000</td> <td>1.08</td> <td>20,996(</td> <td>20,996)</td> </tr> <tr> <td>借料・損料</td> <td>12月</td> <td>¥113,631</td> <td>1.08</td> <td>1,473(</td> <td>1,473)</td> </tr> <tr> <td>保守経費</td> <td>12月</td> <td>¥846,434</td> <td>1.08</td> <td>10,970(</td> <td>10,970)</td> </tr> <tr> <td>システム地図更新費</td> <td>1式</td> <td>(6,538,000) ¥7,160,250</td> <td>1.08</td> <td>7,733(</td> <td>7,061)</td> </tr> <tr> <td>保守経費</td> <td>12月</td> <td>¥464,830</td> <td>1.08</td> <td>6,025(</td> <td>6,025)</td> </tr> <tr> <td>保守経費</td> <td>12月</td> <td>¥1,002,390</td> <td>1.08</td> <td>12,991(</td> <td>12,991)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費</td> <td>1式</td> <td>¥5,340,000</td> <td>1.08</td> <td>0(</td> <td>12,119)</td> </tr> <tr> <td>(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,083(</td> <td>40,267)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器・ソフトウェア等 一式</td> <td>12月</td> <td>(1,908,550) ¥1,771,408</td> <td>1.08</td> <td>22,958(</td> <td>24,735)</td> </tr> <tr> <td>保守経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器保守等 一式</td> <td>12月</td> <td>(1,002,380) ¥425,666</td> <td>1.08</td> <td>5,517(</td> <td>12,991)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳 26年度議決分(事項:総合防災情報システム保守等) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>188,630</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> <td>37,726</td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>121,530</td> <td>28,651</td> <td>28,475</td> <td>28,475</td> <td>28,475</td> <td>7,454</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>67,100</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					309,250(306,584)	(1) システムの運営に必要な経費				60,188(71,635)	システム保守一式	12月	¥1,620,000	1.08	20,996(20,996)	借料・損料	12月	¥113,631	1.08	1,473(1,473)	保守経費	12月	¥846,434	1.08	10,970(10,970)	システム地図更新費	1式	(6,538,000) ¥7,160,250	1.08	7,733(7,061)	保守経費	12月	¥464,830	1.08	6,025(6,025)	保守経費	12月	¥1,002,390	1.08	12,991(12,991)	前年度限りの経費	1式	¥5,340,000	1.08	0(12,119)	(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為)				30,083(40,267)	借料及び損料						機器・ソフトウェア等 一式	12月	(1,908,550) ¥1,771,408	1.08	22,958(24,735)	保守経費						機器保守等 一式	12月	(1,002,380) ¥425,666	1.08	5,517(12,991)		限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	A. 議決額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726	B. 支出予定額	121,530	28,651	28,475	28,475	28,475	7,454	C. 国債を要しなかった額	67,100					
				309,250(306,584)																																																																																																																	
(1) システムの運営に必要な経費				60,188(71,635)																																																																																																																	
システム保守一式	12月	¥1,620,000	1.08	20,996(20,996)																																																																																																																	
借料・損料	12月	¥113,631	1.08	1,473(1,473)																																																																																																																	
保守経費	12月	¥846,434	1.08	10,970(10,970)																																																																																																																	
システム地図更新費	1式	(6,538,000) ¥7,160,250	1.08	7,733(7,061)																																																																																																																	
保守経費	12月	¥464,830	1.08	6,025(6,025)																																																																																																																	
保守経費	12月	¥1,002,390	1.08	12,991(12,991)																																																																																																																	
前年度限りの経費	1式	¥5,340,000	1.08	0(12,119)																																																																																																																	
(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為)				30,083(40,267)																																																																																																																	
借料及び損料																																																																																																																						
機器・ソフトウェア等 一式	12月	(1,908,550) ¥1,771,408	1.08	22,958(24,735)																																																																																																																	
保守経費																																																																																																																						
機器保守等 一式	12月	(1,002,380) ¥425,666	1.08	5,517(12,991)																																																																																																																	
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																
A. 議決額	188,630	37,726	37,726	37,726	37,726	37,726																																																																																																																
B. 支出予定額	121,530	28,651	28,475	28,475	28,475	7,454																																																																																																																
C. 国債を要しなかった額	67,100																																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							保守経費
							機器保守等 一式 12月 ^(196,000) @124,000 1.08 1,608(2,541)
							国庫債務負担行為の内訳 26年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度
							A. 議決額 10,164 2,541 2,541 2,541 2,541
							B. 支出予定額 5,696 769 1,608 1,608 1,711
							C. 国債を要しなかった額 4,468
							前年度限りの経費 0(0)
							国庫債務負担行為の内訳 25年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)
							限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							A. 議決額 37,607 14,071 5,884 5,884 5,884 5,884
							B. 契約額(当初) 0 0 0 0 0 0
							C. 国債を要しなかった額 37,607
							26年度議決分(事項:消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成25年度)に 係る限度額の増額) (千円)
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度
							A. 議決額 392 98 98 98 98
							B. 契約額(当初) 0 0 0 0 0
							C. 国債を要しなかった額 392
							(3) システム搭載データ整備に必要な経費 88,394(50,033)
							(5) システムの構想検討・設計に必要な経費 90,247(100,065)
							国庫債務負担行為の内訳 27年度議決分(事項:総合防災情報システム開発等)(千円)
							限度額 27年度 28年度
							A. 議決額 573,213 100,065 473,148
							B. 支出予定額 0 0 0
							C. 国債を要しなかった額 573,213
							(6) システム構築等に必要な経費 40,338(44,584)
							システムエンジニア ⁽¹⁶⁾ 45人月 ^(840,000) @830,000 1.08 40,338(14,516)
							システムエンジニア(前年度限りの経費) 0(30,068)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																		
021	防災基本政策の企画立案 等に必要経費	1,690,403	1,418,187		272,216	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,951,174) 1,951,174</td> <td>(354,295,240) 2,295,240</td> <td>(2,343,887) 2,291,387</td> <td>(1,652,732) 1,270,036</td> <td>(2,134,640) 1,690,647</td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(1,951,174) 1,951,174	(354,295,240) 2,295,240	(2,343,887) 2,291,387	(1,652,732) 1,270,036	(2,134,640) 1,690,647																																																																																																						
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																																																																																																																			
予 算 額	(1,951,174) 1,951,174	(354,295,240) 2,295,240	(2,343,887) 2,291,387	(1,652,732) 1,270,036	(2,134,640) 1,690,647																																																																																																																			
001	防災基本政策の企画立案 等に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(60,629) 60,629</td> <td>(50,007) 50,007</td> <td>(50,927) 50,927</td> <td>(40,813) 40,813</td> <td>(41,902) 41,902</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(60,629) 60,629	(50,007) 50,007	(50,927) 50,927	(40,813) 40,813	(41,902) 41,902																																																																																																						
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																																																																																																																			
予 算 額	(60,629) 60,629	(50,007) 50,007	(50,927) 50,927	(40,813) 40,813	(41,902) 41,902																																																																																																																			
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	41,744	35,571		6,173	<p>1 . 備品費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,661(</td> <td>1,608)</td> </tr> <tr> <td>(1) 危機管理宿舍用備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>668(</td> <td>646)</td> </tr> <tr> <td>テレビ</td> <td>3台</td> <td>(53,200) @60,000</td> <td>1.08</td> <td>194(</td> <td>172)</td> </tr> <tr> <td>B Dレコーダ</td> <td>3台</td> <td>@61,800</td> <td>1.08</td> <td>200(</td> <td>200)</td> </tr> <tr> <td>電動アシスト自転車</td> <td>3台</td> <td>@84,700</td> <td>1.08</td> <td>274(</td> <td>274)</td> </tr> <tr> <td>(2) 庁舎備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>993(</td> <td>962)</td> </tr> <tr> <td>片袖机</td> <td>5台</td> <td>(95,700) @100,600</td> <td>1.08</td> <td>543(</td> <td>517)</td> </tr> <tr> <td>肘付回転椅子</td> <td>5台</td> <td>@61,400</td> <td>1.08</td> <td>332(</td> <td>332)</td> </tr> <tr> <td>ロッカー</td> <td>1台</td> <td>(104,600) @108,800</td> <td>1.08</td> <td>118(</td> <td>113)</td> </tr> </table> <p>2 . 消耗品費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,863(</td> <td>1,863)</td> </tr> <tr> <td>防災関係図書(和書)</td> <td>250冊</td> <td>@3,000</td> <td>1.08</td> <td>810(</td> <td>810)</td> </tr> <tr> <td>国会便覧</td> <td>2回 40冊</td> <td>@2,714</td> <td>1.08</td> <td>234(</td> <td>234)</td> </tr> <tr> <td>政官要覧</td> <td>2回 40冊</td> <td>@3,600</td> <td>1.08</td> <td>311(</td> <td>311)</td> </tr> <tr> <td>国会議員要覧</td> <td>2回 40冊</td> <td>@2,619</td> <td>1.08</td> <td>226(</td> <td>226)</td> </tr> <tr> <td>岩手日報</td> <td>12月 1部</td> <td>@3,695</td> <td>1.08</td> <td>48(</td> <td>48)</td> </tr> <tr> <td>河北新報</td> <td>12月 1部</td> <td>@4,595</td> <td>1.08</td> <td>60(</td> <td>60)</td> </tr> <tr> <td>福島民報</td> <td>12月 1部</td> <td>@3,624</td> <td>1.08</td> <td>47(</td> <td>47)</td> </tr> <tr> <td>道路地図</td> <td>47冊</td> <td>@2,500</td> <td>1.08</td> <td>127(</td> <td>127)</td> </tr> </table> <p>3 . 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,950(</td> <td>7,950)</td> </tr> </table>					1,661(1,608)	(1) 危機管理宿舍用備品				668(646)	テレビ	3台	(53,200) @60,000	1.08	194(172)	B Dレコーダ	3台	@61,800	1.08	200(200)	電動アシスト自転車	3台	@84,700	1.08	274(274)	(2) 庁舎備品				993(962)	片袖机	5台	(95,700) @100,600	1.08	543(517)	肘付回転椅子	5台	@61,400	1.08	332(332)	ロッカー	1台	(104,600) @108,800	1.08	118(113)					1,863(1,863)	防災関係図書(和書)	250冊	@3,000	1.08	810(810)	国会便覧	2回 40冊	@2,714	1.08	234(234)	政官要覧	2回 40冊	@3,600	1.08	311(311)	国会議員要覧	2回 40冊	@2,619	1.08	226(226)	岩手日報	12月 1部	@3,695	1.08	48(48)	河北新報	12月 1部	@4,595	1.08	60(60)	福島民報	12月 1部	@3,624	1.08	47(47)	道路地図	47冊	@2,500	1.08	127(127)					7,950(7,950)
				1,661(1,608)																																																																																																																			
(1) 危機管理宿舍用備品				668(646)																																																																																																																			
テレビ	3台	(53,200) @60,000	1.08	194(172)																																																																																																																			
B Dレコーダ	3台	@61,800	1.08	200(200)																																																																																																																			
電動アシスト自転車	3台	@84,700	1.08	274(274)																																																																																																																			
(2) 庁舎備品				993(962)																																																																																																																			
片袖机	5台	(95,700) @100,600	1.08	543(517)																																																																																																																			
肘付回転椅子	5台	@61,400	1.08	332(332)																																																																																																																			
ロッカー	1台	(104,600) @108,800	1.08	118(113)																																																																																																																			
				1,863(1,863)																																																																																																																			
防災関係図書(和書)	250冊	@3,000	1.08	810(810)																																																																																																																			
国会便覧	2回 40冊	@2,714	1.08	234(234)																																																																																																																			
政官要覧	2回 40冊	@3,600	1.08	311(311)																																																																																																																			
国会議員要覧	2回 40冊	@2,619	1.08	226(226)																																																																																																																			
岩手日報	12月 1部	@3,695	1.08	48(48)																																																																																																																			
河北新報	12月 1部	@4,595	1.08	60(60)																																																																																																																			
福島民報	12月 1部	@3,624	1.08	47(47)																																																																																																																			
道路地図	47冊	@2,500	1.08	127(127)																																																																																																																			
				7,950(7,950)																																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							予算概算要求説明資料(A 4)
							70部 @4,460 1.08 337(337)
							中央防災会議執務参考資料(A 4)
							200部 250頁 @6.91 1.08 373(373)
							内閣府非常災害対策要員の手引き(A 5)
							5編 270部 400頁 @6.91 1.08 4,030(4,030)
							非常災害時対応マニュアル 500部 500頁 @6.91 1.08 1,866(1,866)
							防災基本計画(A 4) 300部 480頁 @6.91 1.08 1,075(1,075)
							内閣府防災担当職員必携ポケットブック(A 4)
							270部 300頁 @3.07 1.08 269(269)
							4. 通信運搬費 10,190(12,262)
							(210,000) N T T 固定電話通話料 12月 @192,845 2,314(2,520)
							内閣府情報連絡用回数券 40綴 12月 @1,700 816(816)
							新聞記事情報提供サービス業務(E L N E T)
							(365,509) 12月 @311,200 1.08 4,033(4,737)
							国際携帯電話の借受及び通話料(想定通話時間30分*5日)
							2人 10回 150分 @350 1.08 1,134(1,134)
							インターネット行政情報サービス(i J A M P)
							12月 @70,000 1.08 907(907)
							(178,971) 郵便後納料金 12月 @82,161 986(2,148)
							5. 光熱水料 1,393(1,291)
							(1) 危機管理宿舎電気料 1,183(1,081)
							(44,676) 紀尾井町 12月 @51,872 1.08 672(579)
							(38,735) 代官町 12月 @39,394 1.08 511(502)
							(2) 東京都第1本庁舎電気料 12月 @16,240 1.08 210(210)
							6. 借料及び損料 12,514(13,232)
							(1) 高速カラー複写機借料
							(4,000) 機器借料 12月 @0 1.08 0(51)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 現行法令CD-ROM 12月 @10,000 1.08 130(130)
						(3) 深夜自動車借上げ 8人 20日 12月 @5,972 1.08 12,384(13,051)
						7. 雑役務費
						(1) 高速カラー複写機保守経費
						12月 (273,000) @0 1.08 0(3,538)
						計 35,571(41,744)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	78,882	74,681		4,201	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (74,226) (62,482) (69,731) (67,051) (68,878) (74,226 62,482 69,731 67,051 68,878)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成 2 8 年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,007	3,007		0	<p>(1) 情報先遣チーム現地派遣旅費(全国平均、2泊3日)</p> <p>493(493)</p> <p>1 0 級 ~ 7 級 1 人 4 回 @64,320 257(257)</p> <p>6 級 ~ 3 級 1 人 4 回 @59,120 236(236)</p> <p>(2) 政府調査団等現地災害状況調査旅費(全国平均、1泊2日)</p> <p>2,094(2,094)</p> <p>防災担当大臣等 1 人 5 回 @66,340 332(332)</p> <p>指定職 1 人 5 回 @64,140 321(321)</p> <p>1 0 級 ~ 7 級 2 人 5 回 @49,920 499(499)</p> <p>6 級 ~ 3 級 2 人 10 回 @47,120 942(942)</p> <p>(3) 政府現地連絡対策室旅費(30日駐留、年2回)</p> <p>420(420)</p> <p>1 0 級 ~ 7 級 1 人 2 回 30日 @2,600 156(156)</p> <p>6 級 ~ 3 級 2 人 2 回 30日 @2,200 264(264)</p> <p>計 3,007(3,007)</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	75,800	71,584		4,216	<p>(1) 消耗品費</p> <p>3,836(6,173)</p> <p>防災服購入費 1,595(1,595)</p> <p>防災服(ブルゾン) 30着 @12,600 1.08 408(408)</p> <p>防災服(シャツ) 30着 @9,720 1.08 315(315)</p> <p>防災服(パンツ) 30着 @6,960 1.08 226(226)</p> <p>防災服(帽子) 30着 @4,080 1.08 132(132)</p> <p>防災服(防寒着) 20着 @15,000 1.08 324(324)</p> <p>防災服(ベルト) 30着 @720 1.08 23(23)</p> <p>防災服(セクションプレート) 30着 @840 1.08 27(27)</p> <p>レインコ-ト 15着 @8,640 1.08 140(140)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							災害用備蓄食糧購入	2,241(4,578)
							保存食(3年ローテ・240名分)		
							80名 3食 7日 @1,150 1.08	2,087(2,087)
							保存水(5年ローテ・240名分・1.5%2本@1日)		
							48名 2本 7日 @213 1.08	154(154)
							前年度限りの経費	0(2,337)
							(2)通信運搬費	24,762(26,603)
							データ通信カード通信料 12月 40台 (11,000) @20,000 1.08	10,368(5,702)
							携帯電話基本料 12月 103台 @4,100 1.08	5,473(5,473)
							携帯電話通話料 12月 103台 @3,800 1.08	5,073(5,073)
							衛星携帯電話基本料 12月 (75) 45台 (5,000)(1.08) @3,850 1	2,079(4,860)
							衛星携帯電話通話料 12月 (75) 45台 (3,000)(1.08) @2,000 1	1,080(2,916)
							内閣府緊急情報連絡装置に係る経費	689(689)
							D S Nサーバの運用・管理 @600,000 1.08	648(648)
							利用料 12月 @3,150 1.08	41(41)
							前年度限りの経費	0(1,890)
							(3)借料及び損料	4,080(4,080)
							政府調査団等の被災地調査用バス等借上料		
							14回 2日 @60,000 1.08	1,814(1,814)
							政府調査団等の被災地記者会見用会場借上料		
							7回 @20,000 1.08	151(151)
							災害時の緊急自動車運転管理業務(運行業務1日につき最大12時間)		
							10回 3日 @18,600 1.08	603(603)
							現地対策本部等設置の際の機器類の借上料		
							2回 1式 @700,000 1.08	1,512(1,512)
							(4)会議費		
							災害対策室室員食料 70人 4回 @150 1.08	45(45)
							(5)賃金(災害即応調整員)	5,568(5,568)
							調整員 A	1,856(1,856)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	中央防災無線網の管理に 要する経費	1,175,842	1,011,902		163,940	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (1,089,954) (1,413,072) (1,496,582) (1,245,918) (1,701,028)</p> <p>1,089,954 1,413,072 1,444,082 963,072 1,301,802</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を実施する。 指定公共機関への衛星通信地球局整備を行うほか、多重無線通信設備及び直流電源装置の更新を行う。</p> <p>1 中央防災通信維持費 901,471 (880,289)</p> <p>2 無線通信機器等整備費 110,431 (295,553)</p>
95016-2123-09-2118	中央防災通信維 持費	880,289	901,471		21,182	<p>(宙 MOO)</p> <p>1 . 消耗品費 8,539(4,510)</p> <p>記録媒体 (DVD - R) 100本 @81 1.08 9(9)</p> <p>記録媒体 (DVD - RW) 100本 @208 1.08 22(22)</p> <p>中央防災無線網備品ラベル 300点 @75 1.08 24(24)</p> <p>中防 F A X プロセスカートリッジ</p> <p>(100) 90点 @38,000 1.08 3,694(4,104)</p> <p>中防プリンタトナー等カートリッジ</p> <p>(10) 210点 @21,000 1.08 4,763(227)</p> <p>中防プリンタインクタンクカートリッジ</p> <p>(100) 10点 @1,000 1.08 11(108)</p> <p>耐震グッズ等 40点 @360 1.08 16(16)</p> <p>2 . 印刷製本費</p> <p>中央防災無線網パンフレット (A 4 版タイプ3 0 ページ)</p> <p>1,000部 @596 1.08 644(644)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 通信運搬費 55,486(41,554)
							(1) インターネット接続サービス料
							12月 @1,723,800 1.08 22,341(22,341)
							国庫債務負担行為の内訳 25年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)
							限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							A. 議決額 155,117 24,493 32,656 32,656 32,656 32,656
							B. 契約額(当初) 97,740 10,860 21,720 21,720 21,720 21,720
							C. 国債を要しなかった額 57,377
							26年度議決分(事項: 消費税率の引上げに伴う中央防災無線網専用通信回線等利用 (平成25年度)に係る限度額の増額) (千円)
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度
							A. 議決額 2,484 621 621 621 621
							B. 契約額(当初) 2,484 621 621 621 621
							(2) 専用ネットワーク接続保守サービス料
							12月 @1,482,500 1.08 19,213(19,213)
							国庫債務負担行為の内訳 25年度議決分(事項: 中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)
							限度額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
							A. 議決額 195,714 21,746 43,492 43,492 43,492 43,492
							B. 契約額(当初) 84,056 9,340 18,679 18,679 18,679 18,679
							C. 国債を要しなかった額 111,658
							26年度議決分(事項: 消費税率の引上げに伴う中央防災無線網専用通信回線等利用 (平成25年度)に係る限度額の増額) (千円)
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度
							A. 議決額 2,136 534 534 534 534
							B. 契約額(当初) 2,136 534 534 534 534
							(3) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部用) 13,932(0)
							構築費用
							1 式 @ 6,300,000 1.08 6,804(0)
							通信料
							4 月 @ 900,000 1.08 3,888(0)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
						<p>通信料</p> <p>2月 @ 1,500,000 1.08 3,240(0)</p> <p>平成28年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信料</td> <td>36,288</td> <td>7,128</td> <td>19,440</td> <td>9,720</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	28年度	29年度	30年度	通信料	36,288	7,128	19,440	9,720
限度額	28年度	29年度	30年度												
通信料	36,288	7,128	19,440	9,720											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 借料及び損料 151,064(151,064)
							(1) 複写電送装置借料 125台 12月 @9,500 1.08 15,390(15,390)
							国庫債務負担行為の内訳 26年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)
							限度額 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							A. 議決額 181,525 36,305 36,305 36,305 36,305 36,305
							B. 契約額(当初) 79,396 17,836 15,390 15,390 15,390 15,390
							C. 国債を要しなかった額 102,129
							(2) 複写電送装置借料 34台 12月 @19,706 1.08 8,684(8,684)
							国庫債務負担行為の内訳 24年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)
							限度額 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							A. 議決額 46,505 9,301 9,301 9,301 9,301 9,301
							B. 契約額(当初) 41,507 7,739 8,442 8,442 8,442 8,442
							C. 国債を要しなかった額 4,998
							26年度議決分(事項:消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等 (平成24年度)に係る限度額の増額) (千円)
							限度額 26年度 27年度 28年度
							A. 議決額 726 242 242 242
							B. 契約額(当初) 726 242 242 242
							(3) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T) 12月 @9,735,450 1.08 126,171(126,171)
							(4) 東京都庁建物等使用料 1式 @819,034 819(819)
							5. 雑役務費 685,738(682,517)
							(1) 中央防災無線網維持管理費 204,198(175,282)
							ア 固定通信系定期整備 48,903(45,694)
							(60) (346,070)
							61局 2回 @364,412 1.08 48,015(44,851)
							(20,547)
							19局 2回 @21,636 1.08 888(843)
							イ 移動通信系定期整備 12,568(11,934)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							基地局	10局 2回	(54,459) ¥57,345	1.08	1,239(1,176)
							複信系移動局	94局 2回	(39,387) ¥41,475	1.08	8,421(7,997)
							単信系移動局	32局 2回	(39,952) ¥42,069	1.08	2,908(2,761)
							ウ 模写電送一斉指令装置定期整備					
								2回	(1,097,803) ¥1,155,987	1.08	2,497(2,371)
							エ 統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備				9,501(5,864)
							監視制御局	(1) 2局 2回	(1,334,473) ¥1,405,200	1.08	6,070(2,882)
							その他の局	(54) 59局 2回	(25,568) ¥26,923	1.08	3,431(2,982)
							オ 衛星通信系定期整備				96,738(79,198)
							内閣府局	1局 2回	(1,397,040) ¥1,471,083	1.08	3,178(3,018)
							立川局	1局 2回	(806,361) ¥849,098	1.08	1,834(1,742)
							その他の局	(47) 55局 2回	(733,239) ¥772,101	1.08	91,726(74,438)
							カ 首都直下型地震対応地球局定期整備					
							可搬局	(62) 71局 2回	(66,752) ¥70,290	1.08	10,780(8,939)
							キ 複信系移動局の災害対策要員配置費					
								30か所	(102,950) ¥108,406	1.08	3,512(3,336)
							ク 災害対策本部施設				16,423(14,835)
							定期整備 A	3箇所 2回	(761,111) ¥801,450	1.08	5,193(4,932)
							定期整備 B	(13) 14箇所 2回	(352,684) ¥371,376	1.08	11,230(9,903)
							ケ ヘリコプター位置情報表示システム				3,276(3,111)
							定期整備 A	7箇所 2回	(135,367) ¥142,541	1.08	2,155(2,047)
							定期整備 B	9箇所 2回	(54,738) ¥57,639	1.08	1,121(1,064)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2)中央防災無線網監視業務	45,362(43,448)
						ア 直接人件費	32,359(30,922)
						昼間勤務者	(243) 241日 2人 @28,100	13,544(12,976)
						昼夜間勤務者	(366) 365日 1人 @51,547	18,815(17,946)
						イ 諸経費		
						直接人件費×29.8	(30,922,000)(0.301) @32,359,000 0.298	9,643(9,308)
						ウ 消費税		
						(ア 32,359千円 + イ 9,643千円) × 0.08	(30,922) (9,308)	3,360(3,218)
						(3)ネットワーク保守管理業務		
						1式 @30,000,000 1.08	32,400(32,400)
						(4)国土交通省専用回線分担金		
						1式 @39,814,000	(46,285,714) @39,814,000	39,814(46,286)
						(5)電気工作物保安管理業務	12月 @7,000 1.08	91(91)
						(6)多重無線設備等修理	1式 @24,000,000 1.08	25,920(25,920)
						(7)電話機交換・移設等作業		2,101(0)
						ア 電話機移設		
						30台 @ 30,000 1.08	972(0)
						イ 電話機交換		
						20台 @ 20,000 1.08	432(0)
						ウ 電話機(多機能型)		
						5台 @ 55,000 1.08	297(0)
						エ 電話機(IP型)		
						5台 @ 50,000 1.08	270(0)
						オ 電話機(一般型)		
						10台 @ 12,000 1.08	130(0)
						(8)直流電源装置修繕(蓄電池取替含む。)	48,159(24,451)
						ア 蓄電池(300A)取り替え		
						6箇所 @ 2,500,000 1.08	16,200(0)
						イ 蓄電池(400A)取り替え		
						2箇所 @ 3,400,000 1.08	7,344(0)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	ウ 蓄電池(500A)取り替え								
	1箇所 @ 4,000,000					1.08	4,320(0)		
	工 蓄電池(1000A)取り替え								
	1箇所 @ 8,000,000					1.08	8,640(0)		
	オ 蓄電池(1400A)取り替え								
	1箇所 @ 8,800,000					1.08	9,504(0)		
	カ 整流器修繕								
	1式 @1,992,000					1.08	2,151(3,942)		
	キ 前年度限りの経費						0(20,509)		
	(9)無停電電源装置修繕								
	1式 @8,000,000					1.08	8,640(8,640)		
	(10)衛星通信地球局設備修理								
	1式 @16,000,000					1.08	17,280(34,560)		
	(11)防災情報表示装置修繕								
	1式 @5,000,000					1.08	5,400(10,800)		
	(12)中央防災無線ネットワーク装置修繕								
	1式 @12,000,000					1.08	12,960(23,868)		
	(13)ネットワークカメラ修繕						389(2,894)		
	ア カメラ本体交換								
	1台 @140,000					1.08	151(756)		
	イ 防雨カバー交換								
	2台 @110,000					1.08	238(2,138)		
	(14)車載型衛星通信地球局装置修繕						977(0)		
	ア L2-VPN								
	1台 @ 390,000					1.08	421(0)		
	イ 複合機								
	1台 @ 200,000					1.08	216(0)		
	ウ 交換作業費								
	1式 @ 315,000					1.08	340(0)		
	(15)事業所映像情報配信設備移設						14,472(18,900)		
	ア 光ケーブル他配線敷設・撤去								
	1式 @10,200,000					1.08	11,016(6,480)		
	イ テレビ会議装置改修・移設								
	1式 @ 3,200,000					1.08	3,456(0)		
	ウ 前年度限りの経費						0(12,420)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(16)ヘリ位置情報システム改修	41,040(0)
						ア 国土交通省ヘリサット対応改修	
						1 式 @ 19,000,000 1.08	20,520(0)
						イ 消防ヘリサット対応改修	
						1 式 @ 19,000,000 1.08	20,520(0)
						(17)中央防災無線網の整備に関する調査設計	49,980(44,649)
						(18)総合防災訓練政府本部運営業務	
						1式 @3,000,000 1.08	3,240(3,240)
						(19)災害現地通信運用支援等業務	
						(110,000,000)	
						1 式 @123,440,000 1.08	133,315(118,800)
						(20)前年度限りの経費(都道府県映像集配信装置修繕)	0(10,238)
						(21)前年度限りの経費(電話交換設備及び電話機等端末装置修理)	0(9,450)
						(22)前年度限りの経費(統合通信統制システム(状態計測システム)修繕)	0(48,600)
						計	901,471(880,289)
95016-2204-15-0510	無線通信機器等整備費	295,553	110,431		185,122	1 衛星通信地球局(固定局)の整備(指定公共機関 1機関)【要望】	0(76,729)
						(1)衛星通信装置 2式 @18,200,000 1.08	0(39,312)
						(2)端末装置 2式 @10,865,000 1.08	0(23,468)
						(3)据付調整費 2式 @6,458,000 1.08	0(13,949)
						2 多重無線通信設備の整備	97,471(218,824)
						(1)多重無線通信設備の整備(中央合同庁舎第2号館~九段合同庁舎第3号館の更新)	97,471(97,471)
						ア 多重無線通信装置(7.5GHz帯)	
						2式 @34,048,000 1.08	73,544(73,544)
						イ 周辺装置 2式 @4,948,000 1.08	10,688(10,688)
						ウ 据付調整費 2式 @6,129,000 1.08	13,239(13,239)
						(2)多重無線通信設備の整備(指定公共機関 3機関)【要望】	0(61,216)
						ア 多重無線装置(3.8GHz帯)	
						(2) 6式 @15,200,000 1.08	0(32,832)
						(1) 3式 @12,264,000 1.08	0(13,245)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ウ 据付調整費 (1) 3式 @14,018,000 1.08 0(15,139)</p> <p>(3) 前年度限りの経費 0(60,137)</p> <p>3 自動電話交換装置の整備 12,960(0)</p> <p>(1) 自動電話交換装置(中央合庁2号館、経済産業省)</p> <p>2 式 @ 3,740,000 1.08 8,078(0)</p> <p>(2) 据付調整(中央合庁2号館、経済産業省)</p> <p>2 式 @ 2,260,000 1.08 4,882(0)</p> <p>計 110,431(295,553)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	63,744	64,276		532	<p>2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度</p> <p>予 算 額 (85,401) (77,582) (78,017) (70,306) (62,608) (85,401 77,582 78,017 70,306 62,608)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東京圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際の救助活動等、災害対策活動の現地対策本部機能を確保するために整備した有明の丘基幹的広域防災拠点施設及び東扇島基幹的広域防災拠点施設を効率的に運用するため、維持管理のための経費を要求するもの。</p>
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	61,046	61,389		343	<p>I 本部棟(有明の丘地区)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 災害用備蓄食糧</p> <p>保存食 150名 3食 7日 @1,150 1.08 3,912(3,912)</p> <p>保存水 90名 2本 7日 @250 1.08 340(340)</p> <p>2 光熱水料</p> <p>(1) 電気料金 11,279(11,279)</p> <p>(2) 地域熱利用料金 7,353(7,353)</p> <p>3 雑役務費</p> <p>(1) 警備業務 8,188(8,188)</p> <p>(2) 施設保全業務 18,423(18,363)</p> <p>(3) 清掃他業務 5,117(5,117)</p> <p>(4) その他(上記以外の点検・保守等業務) 253(253)</p> <p>II 施設棟(東扇島地区)</p> <p>1 光熱水料</p> <p>(1) 電気料金 1,723(1,540)</p> <p>(2) 水道料金 7(7)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>(1) 機械警備業務 415(402)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務 3,182(3,095)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安管理業務 238(238)</p> <p>(4) 清掃業務 959(959)</p> <p>計 61,389(61,046)</p>
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	2,698	2,887		189	<p>1 本部棟(平成20年3月竣工、延床面積4,814㎡(防災施設部分))</p> <p>8年経過 4,814㎡ (458) @490 1.08 2,548(2,381)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積640㎡) 8年経過 640㎡ @490 (458) 1.08 339(317) 計 2,887(2,698)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	031 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等調査検討経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (9,965) (51,384)</td> <td>(0) (0) (0) (9,965) (51,384)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0) (0) (0) (9,965) (51,384)	(0) (0) (0) (9,965) (51,384)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (9,965) (51,384)	(0) (0) (0) (9,965) (51,384)																
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震の応急対策活動の具体計画について、発災時において有効に機能するものとなるよう、検証作業を通じて課題等を洗い出し、具体計画の見直しのほか、各省庁の対応計画、地域防災計画等に反映し、より実効性の高いものとするともに、大規模災害発生時に備えた災害医療の整備体制については、省庁横断の災害医療合同検討チーム等において、医療モジュールのあり方や災害弱者対策について検討を行い災害時の医療機能等の拡充を図る。</p> <p>1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費【要望】 30,305 (20,061)</p> <p>2 大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費 80,014 (0)</p> <p>3 前年度限りの経費 0 (50,171)</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	70,232	0		70,232	<p>1 具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討経費【要望】 0(20,061)</p> <p>3 前年度限りの経費 0(50,171)</p> <p>計 0(70,232)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
036 防災計画等の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (51,839) (10,286)</td> <td>(0) (0) (0) (51,839) (10,286)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0) (0) (0) (51,839) (10,286)	(0) (0) (0) (51,839) (10,286)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (51,839) (10,286)	(0) (0) (0) (51,839) (10,286)															
					<p>(要求要旨)</p> <p>防災基本計画の実効性を高め、同計画に基づく防災対策のより効果的な推進を図るため、防災基本計画について、地方公共団体が作成する地域防災計画や、指定公共機関等が作成する防災業務計画の基になる計画であることを踏まえ、地方公共団体や指定公共機関からの防災基本計画に対するニーズを把握し、これを踏まえた改善策の検討等を実施する。併せて、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月変更)に基づく減災目標の達成に向け、1自治体では解決できない広域災害対策や先進的な取組に係る調査・分析等を行うために必要な経費である。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	20,087	20,258	171	防災計画に関する調査・検討 20,258(20,087)												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (61,776)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (61,776)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (61,776)	(0) (0) (0) (0) (61,776)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (61,776)	(0) (0) (0) (0) (61,776)															
					<p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、災害時に国民生活等への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する必要がある。</p> <p>中央省庁における業務継続体制については、政府業務継続計画(平成26年3月28日閣議決定)に基づき、有識者による省庁業務継続計画の評価を行い、当該評価等を助案して、省庁業務継続計画等を見直すなど、その実効性を確保する必要がある。</p> <p>また、地方公共団体の業務継続体制については、積極的に業務継続計画の策定等に取り組んでいる地域がある一方で、取組が進んでいない地域も多い。「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」(平成26年3月28日中央防災会議決定)や「首都直下地震緊急対策推進基本計画」(平成27年3月31日閣議決定)においては、それぞれ対象となるすべての地方公共団体で策定率100%を目標としているところでもあり、地方公共団体の業務継続計画の策定を支援していく必要がある。</p> <p>さらに、民間企業の事業継続体制については、積極的に取り組む企業がある一方、これら取組を行っていない企業が増加傾向にあり、民間企業等の自発的な防災の活動の取組を促進する必要がある。</p> <p>このため、平成28年度においては、これらの課題に対応するため、引き続き社会全体としての事業継続体制の構築に取り組む。</p>												
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	50,897	40,929	9,968	社会全体としての事業継続体制の構築 40,929(50,897)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
046	被災者支援に関する総合的対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (19,618) (15,386)</td> <td>(0) (0) (0) (19,618) (15,386)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(0) (0) (0) (19,618) (15,386)	(0) (0) (0) (19,618) (15,386)			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (19,618) (15,386)	(0) (0) (0) (19,618) (15,386)																
						<p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災において、発災直後に住民への情報提供が十分に行われなかったことや、平成25年6月の災害対策基本法の改正で避難所及び避難所以外の場所に滞在する被災者の生活環境の整備等が規定されたことを踏まえ、災害発生時に、被災者が避難所だけでなく、郵便局、コンビニ等の身近な場所でも、必要な情報を迅速かつ容易に入手することができるよう、被災者に提供すべき情報の具体的な内容、提供方法、先進的事例等について調査・検討を行い、地方自治体向けのガイドライン等を策定する。その際、各種の被災者支援制度等の被災者に必要な情報を平常時から分かりやすく普及・啓発するための調査・検討を併せて行い、その結果を資料として取りまとめ、広く周知する。さらに、平成26年度に行う避難所の運営等の実態調査の結果を踏まえ、一般の避難所では生活することが困難な高齢者、障害者等の要配慮者のために特別の配慮がされた「福祉避難所」の全市町村での整備に向けた施策の検討を行い、その対策をまとめる。</p> <p>前年度限りの経費 0 (19,962)</p> <p>95016-2123-09-2180 災害関係調査費 19,962 0 19,962 前年度限りの経費 0(19,962)</p>												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	051 総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練にかかる経費	119,719	119,719		0	<p>2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (17,754) 0 0 0 0 17,754</p> <p>(要求要旨)</p> <p>総合防災訓練大綱に定められている、「防災の日」政府本部運営訓練、政府図上訓練、住民参加の地震・津波防災訓練等の実施のために必要な経費である。</p> <p>1 総合防災訓練実施報告書 531 (437)</p> <p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 166 (138)</p> <p>3 緊急災害現地対策本部運営訓練 7,979 (8,368)</p> <p>4 緊急災害現地災害対策本部事務局要員図上訓練 2,601 (2,478)</p> <p>5 政府図上訓練 7,973 (7,392)</p> <p>6 緊急災害対策本部事務局要員図上訓練 5,549 (5,309)</p> <p>7 大規模地震時医療活動訓練 210 (210)</p> <p>8 原子力総合防災訓練 120 (120)</p> <p>9 地震・津波防災訓練 94,590 (95,267)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,555	2,583		28	<p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 68 (40)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (東京都) 35 (17)</p> <p>指定職 1人 1回 (750) ④4,120 4 (1)</p> <p>1 0 級 1人 1回 (650) ③3,720 4 (1)</p> <p>6 級 2人 1回 (550) ③3,320 7 (1)</p> <p>6 級 6人 1回 (2,330) ③3,320 20 (14)</p> <p>(2) 打合せ旅費</p> <p>6 級 2人 5回 (2,330) ③3,320 33 (23)</p> <p>3 緊急災害現地対策本部運営訓練 2,185 (2,185)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (6 箇所) 921 (921)</p> <p>指定職 1人 6回 ④47,840 287 (287)</p> <p>1 0 級 1人 6回 ③35,520 213 (213)</p> <p>6 級 2人 6回 ③35,120 421 (421)</p> <p>(2) 打合せ旅費 (6 箇所 × 3 回)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6級 2人 18回 @35,120	1,264(1,264)
							7 大規模地震時医療活動訓練 (1) 訓練参加旅費(3箇所)	210(210)
							6級 1人 3回 @35,120 (2) 打合せ旅費(3箇所×1回)	105(105)
							6級 1人 3回 @35,120	105(105)
							8 原子力総合防災訓練 (1) 訓練参加旅費	120(120)
							10級 1人 1回 @49,920 (2) 打合せ旅費	50(50)
							6級 2人 1回 @35,120	70(70)
							計	2,583(2,555)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	117,164	117,136			28	1 総合防災訓練実施報告書 印刷製本費		
							報告書 (285) (260) 300頁 300部 @5.47 1.08	531(437)
							2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 借料及び損料		
							バス 7時間 2台 @6,500 1.08	98(98)
							3 緊急災害現地对策本部運営訓練 借料及び損料	5,794(6,183)
							複合機 3台 6箇所 (22,090) @20,060 1.08	390(429)
							テレビ 6台 6箇所 @45,000 1.08	1,750(1,750)
							ホワイトボード 10台 6箇所 @3,800 1.08	246(246)
							パーテーション 20台 6箇所 @9,000 1.08	1,166(1,166)
							中型バス 2台 6箇所 @75,000 1.08	972(972)
							4tトラック(運転手付) 1台 6箇所 (250,000) @196,000 1.08	1,270(1,620)
							4 緊急災害現地对策本部事務局要員図上訓練 雑務費	2,601(2,478)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 政府図上訓練 雑役務費 7,973(7,392)
						6 緊急災害対策本部事務局要員図上訓練 雑役務費 5,549(5,309)
						9 地震・津波防災訓練 雑役務費 94,590(95,267)
						計 117,136(117,164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
031	災害救助・被災者支援等に要する経費	1,141,500	1,091,500		50,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(31,420,876) (1,321,500)</td> <td>(851,766,769) (1,141,500)</td> <td>(1,784,819) (1,141,500)</td> <td>(2,330,482) (1,141,500)</td> <td>(1,704,783) (1,144,238)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>30,670,359</td> <td>655,933,994</td> <td>45,748,053</td> <td>1,426,277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>554,609</td> <td>183,715,900</td> <td>1,558,651</td> <td>355,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>371,907</td> <td>12,671,484</td> <td>140,275,691</td> <td>1,826,731</td> <td></td> </tr> </table>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(31,420,876) (1,321,500)	(851,766,769) (1,141,500)	(1,784,819) (1,141,500)	(2,330,482) (1,141,500)	(1,704,783) (1,144,238)	決 算 額	30,670,359	655,933,994	45,748,053	1,426,277		翌年度繰越額	554,609	183,715,900	1,558,651	355,188		不 用 額	371,907	12,671,484	140,275,691	1,826,731	
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(31,420,876) (1,321,500)	(851,766,769) (1,141,500)	(1,784,819) (1,141,500)	(2,330,482) (1,141,500)	(1,704,783) (1,144,238)																															
決 算 額	30,670,359	655,933,994	45,748,053	1,426,277																																
翌年度繰越額	554,609	183,715,900	1,558,651	355,188																																
不 用 額	371,907	12,671,484	140,275,691	1,826,731																																
001	災害救助費等負担金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> <td>2 6年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,401,510) (201,500)</td> <td>(427,853,009) (201,500)</td> <td>(844,819) (201,500)</td> <td>(1,003,740) (201,500)</td> <td>(530,795) (201,500)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>30,401,406</td> <td>427,853,009</td> <td>829,260</td> <td>910,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>104</td> <td>0</td> <td>15,559</td> <td>93,617</td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合、都道府県知事が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(被災都道府県の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担)を行う。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害救助法第2 1条</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 普通税収入の2/100以下の部分 2 普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分 3 普通税収入の4/100をこえる部分 <p>(根 拠 法 令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第1 6 8条2項</p> <p>(補 助 先) 都道府県</p> <p>(補 助 率) 10/10</p>		2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	予 算 額	(30,401,510) (201,500)	(427,853,009) (201,500)	(844,819) (201,500)	(1,003,740) (201,500)	(530,795) (201,500)	決 算 額	30,401,406	427,853,009	829,260	910,123		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	104	0	15,559	93,617	
	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度																															
予 算 額	(30,401,510) (201,500)	(427,853,009) (201,500)	(844,819) (201,500)	(1,003,740) (201,500)	(530,795) (201,500)																															
決 算 額	30,401,406	427,853,009	829,260	910,123																																
翌年度繰越額	0	0	0	0																																
不 用 額	104	0	15,559	93,617																																
95088-2865-16-7590	災害救助費等負担金	201,500	201,500		0	<table border="0"> <tr> <td>災害救助費等負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>201,500(</td> <td>201,500)</td> </tr> </table>	災害救助費等負担金				201,500(201,500)																								
災害救助費等負担金				201,500(201,500)																															

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	006 災害弔慰金等負担金						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							予 算 額 (140,000) (140,000)	(48,644,575) (140,000)	(155,000) (140,000)	(276,875) (140,000)	(371,250) (140,000)	
							決 算 額 80,000	39,063,750	155,000	226,875		
							翌年度繰越額 0	0	0	0		
							不 用 額 60,000	9,580,825	0	50,000		
							(要求要旨)					
							災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が1/2を(都道府県1/4・市町村1/4)補助する。					
							(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条					
							(補 助 先) 都道府県					
							(補 助 率) 1/2					
	95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000			0	災害弔慰金等負担金			140,000(140,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
011 災 害 援 護 貸 付 金						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(279,366) (380,000)</td> <td>(22,669,185) (200,000)</td> <td>(185,000) (200,000)</td> <td>(449,867) (200,000)</td> <td>(200,000) (200,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>26,718</td> <td>19,637,510</td> <td>58,968</td> <td>44,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>252,648</td> <td>3,031,675</td> <td>126,032</td> <td>405,401</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害甲慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法が適用された自然災害で負傷又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸し付ける。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害甲慰金の支給等に関する法律第 1 2 条第 1 項</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市</p> <p>(補 助 率) 2/3</p>		2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	予 算 額	(279,366) (380,000)	(22,669,185) (200,000)	(185,000) (200,000)	(449,867) (200,000)	(200,000) (200,000)	決 算 額	26,718	19,637,510	58,968	44,466		翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0		不 用 額	252,648	3,031,675	126,032	405,401	
	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度																															
予 算 額	(279,366) (380,000)	(22,669,185) (200,000)	(185,000) (200,000)	(449,867) (200,000)	(200,000) (200,000)																															
決 算 額	26,718	19,637,510	58,968	44,466																																
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0																																
不 用 額	252,648	3,031,675	126,032	405,401																																
95088-1959-23-1130 災害援護貸付金		200,000	150,000		50,000	災害援護貸付金 150,000(200,000)																														

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
016	被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(600,000) (600,000)</td> <td>352,600,000 (600,000) (600,000)</td> <td>600,000 (600,000)</td> <td>600,000 (600,000)</td> <td>600,000 (600,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>162,235</td> <td>169,379,725</td> <td>44,704,825</td> <td>244,813</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>554,609</td> <td>183,715,900</td> <td>1,558,651</td> <td>355,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>59,155</td> <td>58,984</td> <td>140,134,100</td> <td>1,277,713</td> <td></td> </tr> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	予 算 額	(600,000) (600,000)	352,600,000 (600,000) (600,000)	600,000 (600,000)	600,000 (600,000)	600,000 (600,000)	決 算 額	162,235	169,379,725	44,704,825	244,813		翌年度繰越額	554,609	183,715,900	1,558,651	355,188		不 用 額	59,155	58,984	140,134,100	1,277,713	
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																															
予 算 額	(600,000) (600,000)	352,600,000 (600,000) (600,000)	600,000 (600,000)	600,000 (600,000)	600,000 (600,000)																															
決 算 額	162,235	169,379,725	44,704,825	244,813																																
翌年度繰越額	554,609	183,715,900	1,558,651	355,188																																
不 用 額	59,155	58,984	140,134,100	1,277,713																																
95053-2405-16-0827	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。</p> <p>被災者生活再建支援金補助金</p>																														